

# 介護福祉士養成課程における多職種連携教育の検討

—フィールドワーク体験を通じて—

## Examination of Interprofessional Education in Training of Certified Care Worker

浜崎 眞美, 福永 宏子

Mami Hamasaki, Hiroko Fukunaga

鹿児島女子短期大学

本稿は、介護福祉学を学ぶ学生の訪問調査体験の実態を明らかにし、本学における多職種連携教育の課題を検討したものである。学生は訪問調査体験から家族の温かさや絆に感動し、協働において家族関係が大切であることに気付いていた。また、協働にはコミュニケーション技法が役立ったことや地域にある様々な資源を知ることが大切だと考えていること等を明らかにすることができた。今後は、介護実習を中心とする多職種連携に纏わる学びを再考し、実践力向上を目指した学習内容として充実することが課題である。

**Keywords :** interprofessional education, training of certified care worker, visit survey, experience

**キーワード :** 多職種連携教育, 介護福祉士養成課程, 訪問調査, 体験

### 1. はじめに

2017年10月にとりまとめられた、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保委員会の報告書「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」を受け、これまでの介護福祉士養成教育の内容や方法が見直され、2019年度より順次導入が示された。本学においても2021年度入学生より新たな教育課程の下、求められる介護福祉士像(図1)を見据えながら、教育内容の充実に日々取り組んでいる。中でも、チームマネジメント能力を養うことや介護と医療の連携を踏まえた実践力の向上が求められていること等から、本学における多職種連携教育について再考していく必要があると考えた。それは、新たに教育内容として示されたことはもちろん、保健医療福祉系の専門職養成教育においては、先進的な教育として多職種連携教育の重要性は認識され、体系的な学習が進んでおり、その成果に説得力を得たことが大きい<sup>1,2)</sup>。在学中の学習成果はもちろん、就職後の多職種連携に対する態度を早期から修得できる等の成果も示されており<sup>1)</sup>、介護福祉士養成においても丁寧に進める必要がある。

一方で、新田は、「介護福祉士養成課程の学生と、隣接する専門領域の学生との間で、多職種連携教育の実施状況の報告もみられず、介護福祉士養成での多職種連携教育の実践が十分に教育されているとは言い切れない」<sup>3)</sup>と述べている。また、介護の基本Ⅱの中で、多職種連携・協働を阻むものとして、教育内容は各専門職になるためのものが多く、ほかの専門職に関する教育は必要最小限になっている

ことや社会人基礎力を例えとし主体性や課題発見力等は職業に携わる者すべてに必要であるものの、教育内容などにより能力の獲得がやや異なっているとの問題提起がなされている<sup>4)</sup>。合わせて、専門分野が高度化・細分化されたことで学ぶべき内容も年々増加していることから、社会人基礎力を育むような教養教育を広げることには困難があることも述べられている<sup>4)</sup>。これらのことから、介護福祉士養成教育の中で多職種連携に必要な実践力向上を目指した学習内容を具体的に評価・検討し、実施した成果を示していくことは意義があると考えた。

研究として、教育内容の見直しの中で示されている多職種との協働の中で介護職種としての役割を理解することと、多職種連携やチームケアを体験的に学ぶという点に焦点を当てて進める。体験の機会として、福永氏の『与論町の住民の力を活用した「生活の支え合いづくり」活動の構築支援に関する研究』の一環であるフィールドワークがある。参加した学生が、フィールドワークで訪問調査を実際に体験したことから、学生は何を感じ取り、どのようなことを学んだかの実態を明らかにするとともに、本学における介護実習を中心とする多職種連携教育について今後の課題を検討することとする。

### 2. 研究の背景

(1)「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」の概要

2017年10月に示された介護人材に求められる機能の明確

化とキャリアパスの実現に向けての中で、地域包括ケアシステムの構築を実現していく際に必要となる介護人材の確保のための具体的な方策が示された<sup>5)</sup>。介護現場における業務実態等に関する調査によると、実現すべき介護の提供体制として、今後介護サービスの利用者が増加していく中で、利用者のニーズは複雑化・多様化・高度化していくことが見込まれ、限られた人材で利用者のニーズに対応していくためには、介護職の有する知識・技術を効果的・効率的に活用しつつ、介護職がグループで関わっていくことが重要になる。多職種によるチームケアの実践にあたり、介護職には介護未経験者から介護福祉士まで多様な人材がおり、有している知識や技術に応じて役割を担うことから、グループ内の介護職に対する指導や助言、サービスが適切に提供されているかの管理等の人材及びサービスの質のマネジメントを担える者が必要であり、介護職グループによるケアを推進していくためのリーダー役には介護福祉士が適当であるとまとめられている。また、介護ニーズの複雑化・多様化・高度化への対応には、より専門的な知識や技術が必要であることから、多職種と連携し、様々なニーズを持つ利用者へ対応する役割もある。認知症の症状に応じた対応や医療やリハビリの必要性がある方への対応、終末期の方への看取りを含めた対応、障害特性に応じた対応、複合的な支援ニーズを抱える家族等への対応等を指しており、そのためには、観察力や判断力、業務遂行力、多職種連携力、人材及びサービスのマネジメント力などの多様な能力を有する必要があるとし、介護職グループのリーダーの育成内容として、修得しておくべき知識・技術が示された。

介護福祉士に求められる資質についてもまとめられている。介護福祉の専門職である介護福祉士には、現場のケアの提供者の中で中核的な役割を果たすことが求められ、認知症高齢者の増加や高齢単身世帯・高齢夫婦のみの世帯の増加、経済状況の変化、障害者の社会参加や地域移行の推進による地域の中で暮らす障害者の増加等に伴う生活支援といった、介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応できる必要があるとしている。また、尊厳ある自立した生活支援に向け、利用者本人のエンパワメントを意識した支援や家族の介護負担の軽減に資する助言、介護予防の観点を用いた状態の維持・改善への支援も介護福祉士の役割としている。このような介護福祉士に求められる資質について、養成課程で修得することができるよう現行のカリキュラムの見直しを検討すべきとし、教育内容の充実を図るため、以下①～⑤が挙げられた。

- ①専門職としての役割を発揮していくためのリーダーシップやフォロワーシップについて学習内容を充実させる。
- ②本人が望む生活を地域で支えることができるケアの実践

力向上のために必要な学習内容を充実させる。

- ③介護過程におけるアセスメント能力や実践力を向上させる。
- ④本人の意思（思い）や地域との繋がりに着目した認知症ケアに対応した学習内容を充実させる。
- ⑤多職種協働によるチームケアを実践するための能力を向上させる。

## （２）介護福祉士養成課程における教育内容の見直しについて

前述の報告書を踏まえ検討チームが設置され、2018（平成30）年に（図1）求められる介護福祉士像を目指し、介護福祉士養成課程における教育内容の見直しがなされた<sup>6)</sup>。見直しの観点は以下のとおりである。

- ①チームマネジメント能力を養うための教育内容の拡充を図るため、「人間関係とコミュニケーション」の教育に含むべき事項にチームマネジメントを追加する。
- ②対象者の生活を地域で支えるための実践力の向上を図るため、「社会の理解」の教育に含むべき事項に地域共生社会を追加する。また、「介護実習」の教育に含むべき事項に地域における生活支援の実践を追加する。
- ③介護過程の実践力向上を図るため、領域「介護」の目的に各領域での学びと実践の統合を追加する。「介護総合演習」の教育に含むべき事項として、知識と技術の統合、介護実践の科学的探究を追加する。また、「介護実習」の教育に含むべき事項として、介護過程の実践的展開、多職種協働の実践、地域における生活支援の実践を追加する。
- ④認知症ケアの実践力向上を図るため、「認知症の理解」の教育に含むべき事項に認知症の心理的側面の理解を追加する。また、「認知症の理解」の教育に含むべき事項に認知症に伴う生活への影響のみならず、認知症ケアの理解を追加する。
- ⑤介護と医療の連携を踏まえた実践力の向上を図るため、「介護実習」の教育に含むべき事項に多職種協働の実践を追加する。「こころとからだのしくみ」の教育に含むべき事項を、こころとからだのしくみⅠ（人体の構造や機能を理解するための基礎的な知識）とⅡ（生活支援の場面に応じた心身への影響）に大別する。「発達と老化の理解」の教育に含むべき事項の「人間の成長と発達」にライフサイクルの各期の基礎的な理解を追記する。
- ⑥「介護実習」の教育に含むべき事項に多職種協働の実践を追加されたが、多職種との協働の中で、介護職員としての役割を理解するとともに、サービス担当者会議やケースカンファレンス等を通じて、多職種連携やチームケアを体験的に学ぶことが示された。

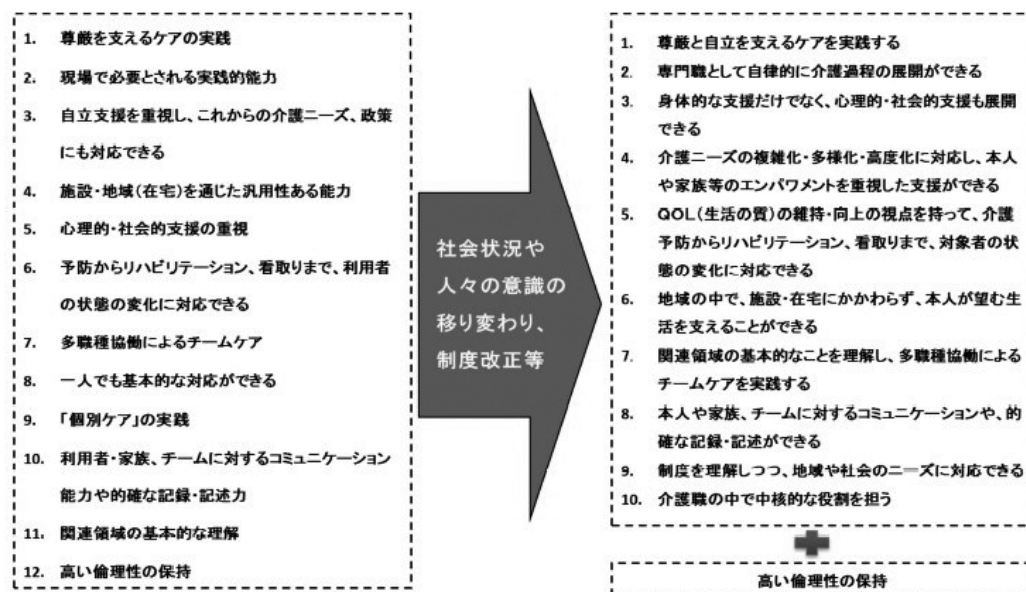


図1 求められる介護福祉士像

### 3. 目的・方法

#### (1) 目的

大島郡与論町でのフィールドワークに参加した介護福祉学を学ぶ学生が、関係職員と共に訪問調査を体験したことから、どのような気づきや学びを得たかの実態を明らかにし、本学における多職種連携教育の課題について検討する。

#### (2) 対象

本学生活福祉専攻2年生2名である。学生は、福永氏の研究目的に賛同し、主体的に与論町でのフィールドワークに参加した者である。

#### (3) 方法

フィールドワーク後、「与論町における訪問調査から学んだこと」と題した調査票を用いて回答を得た。調査票は、体験からどのような気づきや学びを得たかの実態を明らかにする目的があるため、自由記述とした。

得られた回答は、類似した内容でグルーピングし分析を行った。

調査票の内容は、①訪問調査時の様子に関することと、②訪問対象者を中心とする連携の実践・体験に関することの2つに大別した。①訪問調査時の様子には、1)訪問時に同席していた方はどなたがいましたか、2)訪問調査時の様子はどのような感じでしたか、感動したことや気づいたこと等をお答え下さい、の2項目を問うた。②対象者を中心とする連携の実践・体験に関することの中には、1)訪問に同行した職員との関わりの中で印象に残っていることには何がありますか、2)訪問に同行した職員との関わり

りの中で自身が努めたことがありますか、3)学内で学んだことの中から、今回の協働に役立ったと思うことにはどのようなことがありますか、4)今回の連携の実践から、今後協働を行うにあたり身につけておいた方がよいと思う事柄にはどのようなことがあると思いますか、の4項目とした。

#### (4) 倫理的配慮

研究計画の概要、個人情報保護の方法に関する事項、侵襲及び安全に関する事項、インフォームド・コンセントに関する事項について口頭にて説明を行い、研究協力への同意を得た。

### 4. 結果及び考察

学生は、高齢夫婦とそのご家族、障害のある方とご家族の、2つのケースの自宅にそれぞれ訪問した(以下、高齢夫婦への訪問調査を体験した学生を学生A、障害のある方への訪問調査を体験した学生を学生Bとする)。

学生Aは、高齢夫婦の他、娘や孫より話を聞くことができた。学生Bは、障害のある方と現在同居している姉のみの面談であった。また、訪問調査への同行にあたっては、高齢夫婦世帯へは地域包括支援センター職員、障害のある方への世帯へは、社会福祉協議会職員が同席した。

学生は、表1のとおり、多くの気づきや感動、学びを得ていることが分かった。

学生に共通していた点として、家族関係の強さを感じていることが挙げられる。学生Aは、訪問調査の中で、「日頃行っていることは介護と思っておらず、介護をさせて頂いていると感じているため苦ではない」という考えや笑顔



表1 与論町における訪問調査体験から学んだこと

● 訪問調査時の様子についてお答え下さい。

2) 訪問調査時の様子はどのような感じでしたか。感動したことや気づいたこと等をお答え下さい。

学生A	学生B
<p>・高齢夫婦だけのつもりでいたが、家族皆様で私達を迎え入れてくれた。「何でも聞いて下さい」と言って下さり、聞きにくい質問もあったが、全て答えてくれた。(例えば、介護は大変ではないのかと質問したところ、介護とっていないこと、介護をさせて頂いているため苦ではないと笑顔で答えていた。)</p> <p>・家族の温かさ、絆を感じた。</p> <p>・介護とっていないこと等から、楽しく生活し、互いに支えていると感じた。</p>	<p>・家のことは、自分がなんとかしなければならないという気持ちと、<u>高校生の頃から障害のある弟をみるという覚悟があったということに、自分自身であれば絶対にそのようなことは思えないので、感動した。</u></p> <p>・離島の方々は、<u>自分の家で助けが必要な人がいる場合、自分達で面倒をみるという考えが強い</u>と感じた。</p>

● 対象者を中心とする連携の実践・体験についてお答え下さい。

1) 訪問に同行した職員との関わりの中で印象に残っていることには何がありますか。

学生A	学生B
<p>・初対面であると話していたが、<u>ご家族のことは把握されているのではないかと感じた。</u>(高齢夫婦の孫が同じ部署で勤務しているため、相談していたのではないかと思った)</p>	<p>・同行した職員は、現在長男への支援をしているが、長男だけでなく、次男、父親、姉の全員を気にかけている様子が印象に残った。</p>

2) 訪問に同行した職員との関わりの中で、自身が努めたことがありますか。

学生A	学生B
<p>・同行する職員も初めて訪問するということであったため、専門職の目線ではない、学生だから感じることや疑問に思ったことを聞き出すことができると考えた。</p> <p>そして、家族がその思いを聞くことで、それぞれの気持ちを再確認したり、考えさせられたりすることもあると感じたため、皆様が揃っている時に思いを聞き出すことに努めた。</p>	<p>・訪問前にできる限り家族の様子を知ることができるよう、<u>知りたいことを積極的に質問を行った。</u>(家族構成、コミュニケーションが図れるか等)</p>

3) 学内で学んだことの中から、今回の協働において役立ったと思うことにはどのようなことがありますか。

学生A	学生B
<p>・質問に対して<u>答え終わるまで待つこと。</u>質問に対して答えているうちに話が膨れ話題が変わったとしても相づちをして、<u>話し終わるまで待つ。</u></p> <p>・声のトーンを変えた。</p> <p>・最初の発言は、介護についてではなく、「結婚されて何年ですか」や「奥さんのご飯は美味しいですか」等、プライベートな話から始めた。</p>	<p>・傾聴の大切さ。 多く話をしてくれ、聞いて欲しいという雰囲気を感じたので、傾聴することを心がけた。</p>

4) 今回の連携の実践から、今後協働を行うにあたり身につけておいた方がよいと思う事柄にはどのようなことがあると思いますか。

学生A	学生B
<p>・介護福祉士が「介護」をしているという考えを持ってはいけない。<u>私達が勝手に介護をしていると思い込んでしまう。また、介護認定を受けてサービスを利用することが解決するのではないかと考えてしまうからだ。</u>これらのことは、相手の気持ちに寄り添うことになっていないと思う。</p> <p>・地域により、介護認定を受けなくても受けられるサービスがあるのかの情報。</p> <p>・相談しやすい関係づくりについて。</p> <p>・連携に関わる全ての人(町・地域・家族)について。</p>	<p>・自宅で過ごしたい気持ちがあるため、自宅で過ごせるように、サービスで行える支援だけでなく、<u>家族、地域等で支援が必要な方を支援できるよう、専門職種も含めた協働の強化が必要である</u>と考えた。</p>

で話される様子に触れ、A自身が介護を大変であるとの前提で話していることに気づいている。この気づきから、介護福祉士が「勝手に介護を行っているとの思い込みを持ってはいけない」という、協働の上で今後身につけておきたい事柄につなげていることが伺えた。学生Bも、家族の一員に支援が必要となる状況が生じた場合、自分であればどうするかといった自身に置き換えて熟考しており、姉の考

えに触れ、家族関係の強さを理解する機会となっている。

高齢期になり、生活能力が低下してきた場合、家族からの協力を得る。家族からの協力の度合いが自宅での生活継続の要因の一つになる。家族関係を体験から知ることが、介護福祉士としての協働するうえで必要な事柄であると学生自身は学習できたと考える。

さらに、介護サービスが十分でない地域では、家族から

の介護を受ける場合、これまでの家族間での考え方が影響されることを訪問調査の体験を通じて理解できたと考える。

2つめの共通点として、学内で学んだことから今回の協働に役立ったことに、コミュニケーション技法を挙げている。学生Aは、「答え終わるまで待つこと」や「相づちをうちながら話す」、「声の調子を調整する」、「会話の導入にアイスブレイキングを用いる」といった、具体的な方法を挙げている。学生Bは、「傾聴する」という態度を挙げている。学生自身が体験したことから気づいた円滑なコミュニケーションに役立つ具体的な方法や態度の体得は、様々な人や場面において応用されていくと思われる。

興味深い点として、2名とも協働に役立ったと思うことの回答で、コミュニケーションの大切さを訪問対象者及びその家族とのやりとりから学んでいることが分かる。今回回答を得るにあたり、多職種連携・協働に関することを聞きたい旨の説明をしており、訪問調査時に同行した職員との連携・協働の中から回答が得られると予測していたが、実際は異なっていた。詳細についてはさらに分析を進める必要はあるが、学生が多職種連携・協働を図る上で、利用者主体の視点つまり、本人及びその家族を含むということを学習できている現れであるとするならば、意義のあることだと考える。

3つ目の共通点として、今後協働において身につけておいた方がよい事柄に、制度下でのサービスのみではなく、地域の中にある資源（人や場所等）の存在の必要性を挙げている点である。学生Aが「介護認定を受けてサービスを利用することが解決するのではないか」、学生Bは「サービスで行える支援だけではなく、家族、地域等で支援が必要な方を支援」とあるように、サービスを前提とした生活ではなく、地域の中で生活を継続する視点においては、地域の中にある資源の一つに制度下のサービスがあることの理解につながっていると考える。つまり、サービス種別ではなく、生活の中の困りごとを発見し、有効かつ効果的に多職種と連携・協働しながら支援を進めていくための重要な事柄の理解ができていると考えられる。

## 5. まとめ

大島郡与論町におけるフィールドワークの中で訪問調査を体験した学生が、何を学んでいるかの実態を明らかにした。今回、実際の家庭生活の場面で専門職種を含め訪問調査を行った体験が、学内での学びをより深めることができたことと確認できたことは、意義があったと考える。学生の実態には、以下のことが挙げられた。

①学生は、家族の温かさや絆の強さを感じていることが共通していた。介護は大変であるとの前提で話をしている

ことや自身であれば支えていくことは困難等、自分自身の考えに気付く機会になっており、感動や気づきを得る中で、介護福祉士としての役割を認識することができていた。

②学内で学んだことから今回の協働に役立ったことに、コミュニケーションにおける具体的方法や態度を挙げている。このことは、生活の場面で、同じ内容を関係者が同時に聞くことでお互いの考え方を理解するための専門的技術として大切であることを認識することができていた。

③今後、協働において身につけておいた方がよい事柄として、制度下でのサービスのみではなく、地域の中にある様々な資源（人や場所等）の存在を知ることを挙げている。家庭生活の継続において、生活の中の困り事をみつけ、有効かつ効果的に多職種と連携・協働しながら資源を結び付けていくことを理解する体験ができていた。

## 6. 今後の課題

「介護実習」の教育に追加された、多職種連携の実践学習について再考していきたいと考える。本学では、1年次の介護実習Ⅰ－②と2年次の介護実習Ⅳとの実習目標の1つに、様々な会議やカンファレンスへの参加の機会を得て、多職種協働や関係機関との連携におけるチームの一員としての介護福祉士の役割を理解できるように示してある。しかし、学生が具体的にどのような機会を得て体験しているかや体験から何を学習できているか、課題等を総括したことはこれまでない。まずは、学生がまとめた実習記録を基に、どのような機会から何を学んでいるかの実態を把握する必要がある。その際、本研究での成果を踏まえて、実態の詳細が分かるように、学内での学習との関連性や今後身につけておきたい知識や技術等、学生自身の考えも把握していきたいと考える。

合わせて、公益社団法人日本介護福祉士会が示した「介護実習指導のためのガイドライン」<sup>7)</sup>を参照しながら、実習事前事後の学習が介護実習での体験を通じた学びに活かされているのかも評価・検討したいと考えている。これらを積み重ねていくことで、介護福祉士養成教育としての多職種連携に必要な実践力向上を目指した学習のあり方として明示できると考える。

## 謝辞

今回の調査研究にあたり、訪問調査に協力して下さった、大島郡与論町地域包括支援センター職員及び与論町社会福祉協議会職員の皆様、インタビューに快く応じて下さったご家族の皆様へ深く感謝し、心からお礼申し上げます。

## 引用・参考文献

- 1) 柴崎智美, 米岡裕美, 古屋牧子編著, 「保健・医療・福祉のための専門職連携教育プログラム—地域包括ケアを担うためのヒント—」, 18-22, 125-132, 2019年6月30日, ミネルヴァ書房
- 2) 埼玉県立大学編集, 「IPW を学ぶ 利用者中心の保健医療福祉連携」, 2009年4月, 中央法規出版株式会社
- 3) 新田恵美, 「介護福祉士養成における多職種連携教育に関する考察(第2報)—実施状況比較による教育実践プログラムの検討—」, 文京学院大学人間学部研究紀要 Vol22, 85-94, 2021年3月
- 4) 介護福祉士養成講座編集委員会編集, 「最新介護福祉士養成講座 4 介護の基本Ⅱ 第2版」, 146-152, 152-154, 158-171, 173-189, 190-205, 2022年2月, 中央法規出版株式会社
- 5) 厚生労働省第20回社会保障審議会福祉部会, 「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」, 2017(平成29)年10月
- 6) 厚生労働省第13回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保委員会, 「介護福祉士養成課程における教育内容の見直しについて」, 2018(平成30)年2月15日
- 7) 公益社団法人日本介護福祉士会発行, 平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業 介護福祉士の養成カリキュラム改正を見据えた介護実習科目の実習指導体制のあり方に関する調査研究事業「介護実習指導のためのガイドライン」, 2019年3月

(2023年11月24日 受領／2023年12月7日 受理)